

# みなさんからの陳情はこうなりました

3月定例会で審査した陳情の採決結果を報告します。

陳情の内容	陳情者	付託委員会	委員会の意見・結果	本会議採決結果
地方財政の充実・強化を求める陳情書	大山町職員労働組合 執行委員長 池山 大司	総務	陳情の趣旨は多くの点で理解でき、地方自治体の住民サービスに有効と考える。しかし、国・地方公務員の給与体系については、民間企業や国民の感覚と差があり、優遇されている。全会一致で不採択。	不採択
安倍内閣に TPP(環太平洋連携協定)への参加断念を求める意見書の提出を求める陳情	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔	経済建設	この陳情が提出された以降に安倍首相はオバマ米大統領と会談し、TPPは聖域なき関税撤廃が前提でないことを確認している。全会一致で不採択。	不採択
年金 2.5%の削減中止を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県本部 委員長 増田 修治 ほか1名	教育民生	消費者物価指数に応じて給付水準を調整する物価スライドが行われていないため、消費者物価指数下落と年金との差が2.5%に拡大している。採択1人、不採択3人で不採択。	不採択
「生活保護基準の引き下げをしないこと」の意見書提出を国に求める陳情書	鳥取県生活と健康を守る会連合会 会長 中川 淑	教育民生	収入の逆転現象をなくす生活保護基準の見直し・不正受給対策などの制度の見直しに取り組むため、引き下げはやむをえない。採択1人、不採択3人で不採択。	不採択

※平成24年11月26日に提出された「島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情書」は、12月定例会と同じく3月定例会でも継続審査としましたが、平成25年4月23日の議員任期満了にともない、審議未了となりました。

陳情

本会議での

討論

## ● TPPへの参加断念

### 〔賛成〕(大森議員)

TPPは聖域なき完全撤廃を大原則にしている。関税がゼロになれば、安い農産物が大量に外国から輸入されて、稲作・酪農・畜産などあらゆる農業関係のものが打撃を受ける。

そうなれば、食糧需給率が10%台に落ち込み、国土も荒れ、自然環境も荒れる。食の安全もおびやかされ、国民皆保険制度も危うくなる。本町の地域経済もおびやかされる恐れが強いので、賛成だ。

### 〔反対〕(吉原議員)

TPP交渉参加を、3月15日にも政府は表明をするようだ。いま、この時期にいたっては守るべき聖域の議論を深める時期と考える。

### 〔反対〕(竹口議員)

TPPへの参加・不参加は別として、交渉自体には参加すべき。今後の交渉次第で内容がよくなる悪くもなる。万が一、交渉で内容がよくならなければ、国会で否決すれば独立国家なのだから協定は意味がなくなる。

## ● 年金 2.5%の削減中止

### 〔賛成〕(大森議員)

高齢者の生活がますますきびしくなっているうえに、税收減にもつながり町内の経済にも悪影響を与える。

### 〔反対〕(杉谷議員)

特例水準によって物価スライド制の数字よりも2.5%高くなっている。

## ● 生活保護の引き下げ中止

### 〔賛成〕(大森議員)

過去に例のない大幅カットで、貧富の格差をひろげることになる。

### 〔反対〕(杉谷議員)

生活保護世帯と低所得世帯との逆転現象も起きている。